

内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業費

通商政策局 総務課
貿易経済協力局 総務課

令和4年度予算額 7.6億円（8.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- コロナ危機による物資の不足、経済安全保障や、環境保護・人権などの「共通価値」への関心の高まり、デジタル化の進展などに見られるように、通商政策を巡る環境は大きく変化しています。こうした変化に的確に対応していくためには、多面的な観点から情報収集・分析を進め、効果的な通商政策に繋げていく必要があります。
- そこで本事業では、諸外国の動向や実態等を正確に調査・分析し、今後の通商戦略を構築するうえ基礎となる情報を収集します。また、相手国における事業環境整備のための事実関係の調査や政府間対話、投資を促進するために必要な政策的対応に関する情報収集等を行うための調査事業等も引き続き行います。
- また、EPA推進のための専門家派遣、ビジネス・マッチング等を通じた相手国の産業育成や、相手国経済システム構築・人材育成支援等を実施していくための政策立案に必要な調査を行います。

成果目標

- 平成25年度からの事業であり、通商交渉、規制協力、国際会議の議論の主導、事業環境・市場動向等の幅広い分野の調査を通じて通商政策・貿易投資政策に関する提言をすること等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 国際情勢の変化に関する調査

- コロナ危機を踏まえたグローバルサプライチェーンの調査
- 先端技術・サイバー空間をめぐる国際的な実態・動向に関する調査
- 環境保護への取り組みが経済に及ぼす影響の調査
- 人権等の「共通価値」と通商政策に関する調査
- ワクチンの生産・輸出入及び接種と各国の経済に関する調査

2. 通商関係の構築等に関する調査

- 世界情勢の変化を踏まえた国際ルール作りに関する調査
- 主要国・地域における貿易措置等の国際ルール整合性に関する調査
- 日米EU3極による新たなルール作り交渉のための調査
- CPTPPへの新たな国・地域の加入に関する調査
- インドの産業力強化に関する調査

3. クロスボーダー投資拡大に関する調査

- 東南アジア・インドにおけるスタートアップ投資に関する調査
- 諸外国等における経済の電子化を踏まえた課税の動向等に係る調査
- 欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査
- 外国企業と中堅・中小企業の投資提携事例に関する調査・研究事業
- 企業間や企業・国家間の国際紛争解決に関する調査